

半期報告書

(第23期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

S B S ホールディングス株式会社

東京都墨田区太平四丁目1番3号

(E04224)

第23期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年9月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

S B S ホールディングス株式会社

目次

頁

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	5
4.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	仕入及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	8
4.	経営上の重要な契約等	8
5.	研究開発活動	8
第3	設備の状況	9
1.	主要な設備の状況	9
2.	設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
1.	株式等の状況	10
(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	ライツプランの内容	12
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5)	大株主の状況	12
(6)	議決権の状況	13
2.	株価の推移	13
3.	役員の状況	13
第5	経理の状況	14
1.	中間連結財務諸表等	15
(1)	中間連結財務諸表	15
(2)	その他	52
2.	中間財務諸表等	53
(1)	中間財務諸表	53
(2)	その他	67
第6	提出会社の参考情報	68
第二部	提出会社の保証会社等の情報	69

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山下 泰博
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 山下 泰博
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間		自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高	(千円)	63,041,469	66,264,292	71,467,539	142,643,549	147,097,674
経常利益	(千円)	2,041,832	1,925,476	2,138,850	7,911,132	7,901,951
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	(千円)	953,820	718,151	△28,391	4,073,370	4,054,493
純資産額	(千円)	12,963,150	15,936,307	18,406,379	15,446,794	19,434,120
総資産額	(千円)	90,521,193	108,091,274	101,988,293	99,587,145	105,913,271
1株当たり純資産額	(円)	96,695.64	119,148.87	147,943.38	115,836.43	146,551.54
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)	(円)	7,383.14	5,503.66	△223.67	31,371.74	31,072.25
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)	6,781.23	4,977.14	—	28,683.89	28,073.54
自己資本比率	(%)	13.9	14.4	17.7	15.2	18.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	2,997,213	△3,280,083	5,400,659	13,211,167	2,800,837
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△9,920,746	△6,432,266	△1,874,419	△13,542,181	△9,152,996
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	7,462,183	9,590,668	△1,543,306	△817,662	5,853,944
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	7,539,549	7,118,938	8,730,748	7,242,676	6,753,970
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(名)	4,276 (6,403)	4,234 (6,986)	4,358 (7,315)	4,177 (7,445)	4,160 (7,113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間		自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
営業収益	(千円)	971,673	1,806,302	1,384,419	3,245,852	6,063,114
経常利益	(千円)	365,412	985,369	656,231	1,962,905	4,431,951
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	(千円)	229,699	247,256	△612,659	247,258	2,783,594
資本金	(千円)	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934	3,833,934
発行済株式総数	(株)	130,684	130,684	130,684	130,684	130,684
純資産額	(千円)	9,486,987	8,730,414	10,304,180	8,782,630	11,796,237
総資産額	(千円)	41,430,771	41,782,516	45,275,625	41,553,146	46,413,993
1株当たり純資産額	(円)	72,594.87	66,805.54	84,323.65	67,205.10	90,265.35
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△)	(円)	1,777.54	1,892.02	△4,820.56	1,902.59	21,300.19
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)	1,632.66	1,711.26	—	1,741.15	19,247.38
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	2,000	2,300
自己資本比率	(%)	22.9	20.9	22.8	21.1	25.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(名)	64 (4)	81 (4)	79 (3)	76 (6)	78 (2)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

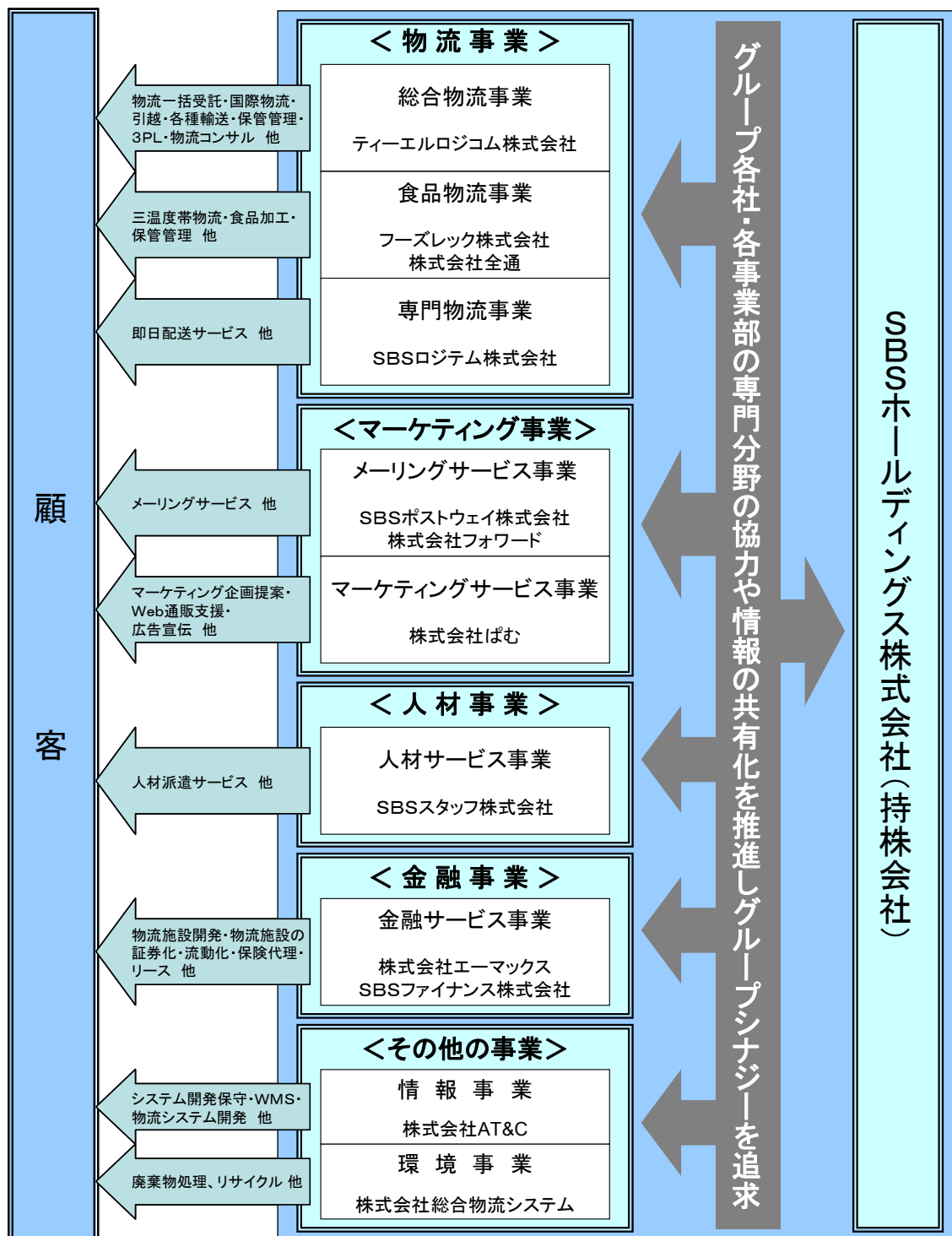
当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。
なお、当中間連結会計期間において、金融事業に含まれる関係会社が以下のとおり増加しております。

(当中間連結会計期間における関係会社の異動状況)

異動日	社名	主な事業内容
平成20年2月	(株)ティー・アセット	金融事業

(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



(注) 上記会社はすべて連結子会社であります。

3【関係会社の状況】

(新規)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合 (%) (注)2	関係内容
(連結子会社) ㈱ティー・アセット	東京都千代 田区	10,000	金融事業	100.0 (100.0)	資金援助あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
物流事業	3,838	(6,992)
マーケティング事業	129	(151)
人材事業	157	(116)
金融事業	32	(3)
その他の事業	123	(50)
全社(共通)	79	(3)
合計	4,358	(7,315)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当中間連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	79 (3)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当中間会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成20年6月30日現在の組合員数は1,290名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料、一部穀物価格の高騰、サブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱などにより、企業収益の悪化、相次ぐ値上げなど、減速傾向が強まる厳しい状況で推移いたしました。とりわけ物流業界は、空前の原油高による燃料費の高騰に見舞われ、さらには個人消費にも停滞感が強まるなど逆風にさらされました。

こうした事業環境の中、当社グループはサービスの高度化や積極的な営業展開を通じて受注のさらなる拡大を図ると同時に、業務改善活動の拡大による業務の効率化、支店の統廃合や物流施設の入れ替えなどによって一層のコスト削減に努めました。その結果、当中間期の連結業績は、売上高714億67百万円（前中間期比7.9%増）、営業利益16億90百万円（同29.4%増）、経常利益21億38百万円（同11.1%増）と増収増益を達成することができました。

しかしながら、保有している物流企業上場有価証券の株価下落などによる強制評価減9億14百万円、並びに業績回復が遅れている一部グループ会社の事業用資産を会計基準に則り適切に再評価する減損処理8億42百万円を実施したことなどにより総額18億92百万円の特別損失が発生いたしました。これによって中間純利益は、保有不動産の売却益などによる特別利益があったものの28百万円の赤字（前中間期は7億18百万円の黒字）となりました。

赤字計上は誠に遺憾でございますが、今般の事業用資産の減損処理につきましては、財務体質の健全性を堅持するとともに、今後も事業改革を継続することで長期的には当社グループの収益力を高めるものと考えております。

(物流事業セグメント)

当部門においては、提案型営業の展開による3PL事業の獲得など新規顧客の開拓に注力いたしました。一方、原油価格の高騰による燃料コストの上昇につきましては、荷主様への運賃改定要請に取り組みました。一部荷主様からはご理解をいただきましたが、全体としてコスト転嫁は進まず、収益を圧迫する大きな要因となりました。品質向上と効率化の取り組みといたしましては、庫内作業改善事例を社団法人日本ロジスティクスシステム協会などが主催する「全日本物流改善事例大会2008」において発表し、最優秀賞である「物流合理化賞」を受賞することができました。2年前から取り組んできた業務改善活動が現場に浸透しつつある一例と捉えております。これに満足することなく、全グループを上げてさらに業務改善に取り組んで参ります。

さて、当社グループの物流事業を構成する3つの分野毎に状況をみて参りますと、まず、総合物流分野につきましては、現場改善や支店の統廃合など効率化に努めるとともに4月に製鉄原材料を扱う物流センターを新設したほか、新規受注に伴う拠点を新たに開設するなど業容の拡大を図りました。一方、大型3PL案件向け物流センター建設に着工し、来年度向け業務の立ち上げにも取り組みました。

食品物流分野につきましては、中国製の冷凍餃子問題や食品価格の値上げ、初夏まで気温の低い天候が続くなどによって荷量が減少し、収益性が低下するなど苦戦を強いられました。個人宅配事業につきましては、主力の関東地区以外のエリア拡大にも努め、北陸地方や中国地方などの複数の都市への展開を進めました。

専門物流分野につきましては、「宅配便の料金で専用便のサービス」をコンセプトとする即日配送サービスへの需要は根強く、堅調に推移いたしました。6月には、今後の需要拡大に向けて同サービス向け物流センターを新設いたしました。また、得意分野のひとつである眼鏡製品向け3PL事業では、5月に専用物流センターが完成し事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、食品物流分野が弱含んだものの、物流事業全体としては堅調に推移し、売上高は566億71百万円（前中間期比1.6%減）となりました。前中間期より減収となったのは、昨年10月に個人顧客向け引越サービスの株式会社ダックを売却したことによるものです。この減収影響額は約27億円で、これを除くと物流事業は約17億円（同3.1%増）の増収となっております。

一方、収益につきましては、期初の想定を遙かに上回る原油高騰により深刻な影響を受けました。燃料使用量の削減、共同購買の徹底、エコドライブの推進など出来る限りの自己努力を行いました。燃料費は前中間期に比べて2億円を大きく超えるコスト増となりました。さらに、前出の株式会社ダックの売却影響も加わって合計約4億円の減収要因となり、営業利益は11億92百万円（同5.4%減）と前中間期を下回る結果となりました。

前中間期には及ばなかったものの収益を確保できた要因は、当社グループの重要な目標のひとつとして掲げている物流事業の収益性向上対策が奏功したものです。すなわち、業務改善活動の強力な推進、保管効率・積載効率の向上、車両稼働率の向上、配送ルートの見直し、支店や営業所の統廃合などの様々な取り組みによる成果を今般の燃料コスト増に振り向けることができました。しかし、下期以降も燃料価格のさらなる高騰や高止まりも予想され、サーチャージ制の導入や運賃改定の取り組み、そして、さらなる収益性改善努力が必要と考えております。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業の大半を占めるメール便サービス事業は、近年の過当競争による淘汰が進み業者数が減少したものの、民営化された郵便事業株式会社が本格参入するなど大手企業同士による市場の奪い合いが依然として続いております。この結果、売上高は前中間期から微増したものの、燃料費などの高騰も加わり収益面では減少を余儀なくされました。一方、マーケティング、広告代理、販売促進などの事業は、売上、利益とも横ばいとなりました。これらによって、売上高は55億55百万円（前中間期比0.9%増）、営業利益55百万円（同56.2%減）となりました。

(人材事業セグメント)

人材事業は、大手派遣会社による法令違反や非正規雇用者の労働環境が社会問題化し規制強化が見込まれるなか、景気後退による業務減少や人材の確保難など不安定な経営環境となりました。そのような状況にも関わらず、当社への人材需要は堅調に増加いたしました。これは、事業開始以来一貫した法令順守姿勢と更なる強化徹底、採用及びサポートをきめ細かく実施するために営業所を新たに6拠点増やし31拠点としたことなどが奏功したものとされます。この結果、売上高35億53百万円（前中間期比26.0%増）、営業利益2億12百万円（同41.2%増）と大幅に伸びました。

(金融事業セグメント)

物流施設開発では、当初下期に計画していた竣工済み物流施設の流動化案件2件のうち1件が想定より早く進捗したため、当該売上並びに売却益を計上いたしました。一方、新規の物流施設としては、来年3月の竣工を目指して3PL案件向け大型物流センターの建設に着工いたしました。また、共同購買によるコスト削減効果が期待できる燃料やタイヤなどの販売、保険、車両リースなどは、グループ各社はもちろん、パートナー企業への利用拡大に注力しました。この結果、売上高は87億58百万円（前中間期売上高3億84百万円）、営業利益は5億7百万円（同営業利益99百万円）となりました。

(その他の事業セグメント)

情報事業では、前期からずれ込んでいた大規模物流センター向け物流管理システムが稼働したことにより前中間期より大幅な増収となりましたが、黒字化には至っておりません。一方、環境事業は、環境問題が深刻化するなかで今後の成長が見込まれますが、固定客の拡大など事業基盤の安定化に取り組んでおります。この結果、売上高は7億2百万円（前中間期比40.1%増）、営業利益は△1億21百万円（同25百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ19億76百万円増加し87億30百万円（前期比29.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益10億99百万円、減価償却費18億69百万円、売上債権20億22百万円及びたな卸資産50億74百万円などにより増加する一方で、負ののれん償却額7億23百万円、不動産信託受益権30億45百万円、法人税等の支払額16億19百万円の支出があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、18億74百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出33億13百万円がありましたが、一方で有形・無形固定資産の売却による収入13億36百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、15億43百万円となりました。これは主に長期借入金44億円の資金調達を行う一方で、短期借入金の純減額29億50百万円、自己株式の取得支出7億87百万円及び長期借入金の返済額18億60百万円の支出があったものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
物流事業	2,433,149	83.3
マーケティング事業	123,144	109.5
金融事業	6,895,735	179.4
その他の事業	134,529	201.8
合計	9,586,558	138.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（％）
物流事業	56,671,128	98.4
マーケティング事業	5,555,228	100.9
人材事業	3,553,716	126.0
金融事業	8,758,937	2,275.2
その他の事業	702,732	140.1
セグメント間の売上高消去	△3,774,202	691.3
合計	71,467,539	107.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきまして、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等につきまして、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設につきまして完了したものは次のとおりであります。

SBSロジテム株式会社において、前連結会計年度末に計画しておりました愛知県小坂井町の豊橋物流センターの新設につきましては、平成20年4月に完了し、5月から営業を開始しております。また、同社の東京都江東区の本社及び物流センターの新設につきましては、平成20年6月に完了し、6月から営業を開始しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる株 式
計	130,684	130,684	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類 (注)1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)(注)1	14,334	14,334
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	新株予約権1個当たり 5,000,000	同左
新株予約権の行使期間(注)3	2005年10月24日から2010年9月24日 の銀行営業終了時まで (いずれもロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 1株当たり 348,800 資本組入額 1株当たり 174,400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできな いものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予 約権付社債からの分離譲渡はできな い	同左
代用払込みに関する事項	(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注2）記載の転換価額で除した数と致します。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、旧商法に定める端数の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。

2 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

(1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。

(2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

(4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正につきましては2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正につきましては2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します。（ただし、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記（3）と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び／又は第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。

3 本社債が繰上償還された場合の本新株予約権の行使期間は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。

上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。

4 注2(4)の転換価額の下方向修正事項に該当したため、2007年10月1日以降、転換価額を362,200円から348,800円に修正しております。

5 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったとみなします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	130,684	—	3,833,934	—	5,163,451

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	64,128	49.07
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレー証券株式会社	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	4,860	3.71
大内 純一	東京都世田谷区	3,094	2.36
伊達 寛	東京都荒川区	2,870	2.19
SBSホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	2,608	1.99
吉岡 博之	埼玉県鶴ヶ島市	1,889	1.44
株式会社スリーイーコーポレーション	東京都中央区日本橋堀留町一丁目3番14号	1,560	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,002	0.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,000	0.76
ミツビシユーエフジェイセキュリティーズインターナショナルピーエルシー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	6 BROADGATE, LONDON EC2M 2AA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	979	0.74
計	—	83,990	64.26

(注) 1 当社は自己株式8,486株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.49%を所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」からは除外しております。

2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,002株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,486	—	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,198	122,198	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	130,684	—	—
総株主の議決権	—	122,198	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	8,486	—	8,486	6.5
計	—	8,486	—	8,486	6.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	130,000	102,000	97,400	107,000	118,000	108,000
最低 (円)	88,000	69,400	64,500	80,600	100,000	88,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表につきましては、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,648,938		9,360,748		7,283,970	
2 受取手形及び売掛 金	※4	16,421,609		15,821,578		17,822,466	
3 不動産信託受益権		11,779,722		6,796,249		3,834,476	
4 たな卸資産		2,670,629		4,421,948		8,486,390	
5 その他		2,811,805		2,627,403		3,305,781	
貸倒引当金		△80,049		△71,548		△77,314	
流動資産合計		41,252,656	38.2	38,956,379	38.2	40,655,770	38.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		27,839,035		32,693,936		31,484,122	
減価償却累計額		16,409,654	11,429,381	17,641,612	15,052,323	16,635,548	14,848,574
(2) 機械装置及び運 搬具		24,671,473		23,965,518		24,089,345	
減価償却累計額		18,490,478	6,180,994	17,646,798	6,318,720	18,007,938	6,081,406
(3) 土地			33,753,867		31,826,535		33,124,008
(4) その他		5,434,712		2,731,644		2,852,978	
減価償却累計額		1,367,061	4,067,651	1,474,133	1,257,511	1,382,566	1,470,412
有形固定資産合計		55,431,893	51.3	54,455,091	53.4	55,524,401	52.4
2 無形固定資産		1,062,848	1.0	582,935	0.6	611,949	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,051,267		4,214,127		5,118,356	
(2) その他		5,694,189		4,326,394		4,570,853	
貸倒引当金		△358,716		△546,634		△568,059	
関係会社投資損失 引当金		△42,863	10,343,876	—	7,993,887	—	9,121,149
固定資産合計		66,838,618	61.8	63,031,914	61.8	65,257,500	61.6
資産合計		108,091,274	100.0	101,988,293	100.0	105,913,271	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	8,793,242		8,731,877		9,958,169	
2	※2,5	29,490,518		24,350,000		27,300,000	
3	※2	4,796,037		3,960,084		3,619,579	
4		2,911,814		3,333,045		2,901,200	
5		1,482,765		651,990		571,491	
6		132,129		—		—	
7		3,870,256		3,366,772		4,258,840	
		51,476,765	47.6	44,393,770	43.6	48,609,281	45.9
II 固定負債							
1		5,100,000		5,000,000		5,050,000	
2	※2	19,539,244		20,780,167		18,581,227	
3		4,406,655		4,113,015		4,318,479	
4		154,702		4,693		153,117	
5	※6	4,659,254		2,877,434		3,844,995	
6		5,236,094		4,421,480		4,360,716	
7		1,582,250		1,991,352		1,561,334	
		40,678,202	37.7	39,188,143	38.4	37,869,870	35.8
		92,154,967	85.3	83,581,913	82.0	86,479,151	81.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,833,934	3.5	3,833,934	3.7	3,833,934	3.6
2		5,418,063	5.0	5,418,063	5.3	5,418,063	5.1
3		6,522,565	6.0	9,546,290	9.4	9,913,835	9.4
4		△88,531	△0.1	△787,516	△0.8	△88,531	△0.1
		15,686,031	14.4	18,010,771	17.6	19,077,301	18.0
II 評価・換算差額等							
1		△138,772	△0.1	130,289	0.2	45,623	0.0
2		—	—	△62,675	△0.1	—	—
		△138,772	△0.1	67,614	0.1	45,623	0.0
III 新株予約権							
		3,152	0.0	3,152	0.0	3,152	0.0
IV 少数株主持分							
		385,895	0.4	324,842	0.3	308,043	0.3
		15,936,307	14.7	18,406,379	18.0	19,434,120	18.3
		108,091,274	100.0	101,988,293	100.0	105,913,271	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			66,264,292	100.0		71,467,539	100.0		147,097,674	100.0
II 売上原価			60,058,572	90.6		65,321,008	91.4		130,632,541	88.8
売上総利益			6,205,719	9.4		6,146,531	8.6		16,465,132	11.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		4,899,400	7.4		4,456,204	6.2		9,670,642	6.6
営業利益			1,306,319	2.0		1,690,327	2.4		6,794,490	4.6
IV 営業外収益										
1 受取利息			8,205			12,960			18,597	
2 受取配当金			41,138			45,201			65,213	
3 負ののれん償却額			819,874			723,215			1,746,603	
4 持分法による投資 利益			12,875			53			—	
5 その他			92,596	1.4		121,402	1.2		145,266	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息			324,302			374,114			684,259	
2 金融支払手数料			—			68,500			—	
3 その他			31,231	0.5		11,695	0.6		183,960	0.6
経常利益			1,925,476	2.9		2,138,850	3.0		7,901,951	5.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		753,773			705,258			2,140,173	
2 投資有価証券売却 益			27,033			2,441			135,226	
3 その他			35,131	1.2		145,907	1.2		71,447	1.5
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価 損			247,017			914,100			361,458	
2 固定資産売却損	※3		46,569			7,393			65,435	
3 固定資産除却損	※4		35,875			11,949			74,931	
4 貸借施設原状復旧 費			22,536			5,322			28,031	
5 減損損失	※5		8,896			842,069			598,058	
6 貸倒引当金繰入額			300,000			—			300,000	
7 過年度投資事業組 合投資損益修正額			175,445			—			—	
8 その他			108,742	1.4		111,741	2.6		1,417,761	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,796,333	2.7		1,099,881	1.6		7,403,121	5.0
法人税、住民税及 び事業税			1,102,741			1,193,047			2,753,349	
法人税等還付額			△31,093			—			△32,074	
法人税等調整額			△141,998	1.4		△84,116	1.6		310,823	2.1
少数株主利益			148,532	0.2		19,342	0.0		316,528	0.2
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			718,151	1.1		△28,391	△0.0		4,054,493	2.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△261,368	—	△261,368
中間純利益	—	—	718,151	—	718,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	456,783	—	456,783
平成19年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	6,522,565	△88,531	15,686,031

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△261,368
中間純利益	—	—	—	—	718,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△24,556	△24,556	—	57,286	32,728
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△24,556	△24,556	—	57,286	489,512
平成19年6月30日 残高（千円）	△138,772	△138,772	3,152	385,895	15,936,307

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	9,913,835	△88,531	19,077,301
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△300,117	—	△300,117
中間純損失	—	—	△28,391	—	△28,391
自己株式の取得	—	—	—	△787,516	△787,516
自己株式の処分	—	—	△39,035	88,531	49,496
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△367,544	△698,984	△1,066,529
平成20年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	9,546,290	△787,516	18,010,771

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	45,623	—	45,623	3,152	308,043	19,434,120
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△300,117
中間純損失	—	—	—	—	—	△28,391
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△787,516
自己株式の処分	—	—	—	—	—	49,496
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	84,665	△62,675	21,990	—	16,798	38,789
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	84,665	△62,675	21,990	—	16,798	△1,027,740
平成20年6月30日 残高（千円）	130,289	△62,675	67,614	3,152	324,842	18,406,379

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△261,368	—	△261,368
当期純利益	—	—	4,054,493	—	4,054,493
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増加による増加高	—	—	4,853	—	4,853
連結子会社の減少による増加高	—	—	50,073	—	50,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	3,848,052	—	3,848,052
平成19年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,418,063	9,913,835	△88,531	19,077,301

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△261,368
当期純利益	—	—	—	—	4,054,493
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増加による増加高	—	—	—	—	4,853
連結子会社の減少による増加高	—	—	—	—	50,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	159,839	159,839	—	△20,565	139,273
連結会計年度中の変動額合計（千円）	159,839	159,839	—	△20,565	3,987,326
平成19年12月31日 残高（千円）	45,623	45,623	3,152	308,043	19,434,120

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当 期)純利益		1,796,333	1,099,881	7,403,121
2 減価償却費		1,682,349	1,869,576	3,619,691
3 減損損失		8,896	842,069	598,058
4 負ののれん償却額		△819,874	△723,215	△1,746,603
5 貸倒引当金の増減額		292,907	△27,191	282,343
6 賞与引当金の増減額		936,978	80,498	26,102
7 退職給付引当金の増減 額		△171,150	△205,464	△259,326
8 関係会社投資損失引当 金の増減額		42,863	—	—
9 受取利息及び受取配当 金		△49,344	△58,161	△83,811
10 支払利息		324,302	374,114	684,259
11 持分法による投資損益		△12,875	△53	122,987
12 持分法による未実現利 益の増減額		—	122,808	—
13 投資有価証券売却損益		△27,033	△2,441	△135,226
14 投資有価証券評価損		247,017	914,100	361,458
15 有形・無形固定資産売 却損益		△707,203	△697,864	△2,074,737
16 有形・無形固定資産除 却損		35,875	11,949	74,931
17 過年度投資事業組合投 資損益修正額		175,445	—	—
18 売上債権の増減額		186,338	2,022,778	△1,341,081
19 たな卸資産の増減額		△1,779,353	5,074,275	△7,423,376
20 不動産信託受益権の増 減額		△2,171,699	△3,045,293	5,824,386
21 その他営業資産の増減 額		2,596	793,902	△881,282
22 仕入債務の増減額		△172,566	△1,226,291	992,125
23 その他営業負債の増減 額		△41,105	361,851	△94,525
24 未払消費税等の増減額		△76,137	△165,813	119,508
25 その他固定負債の増減 額		△31,186	△98,602	△34,653
26 その他		72,192	△14,722	1,285,009
小計		△255,433	7,302,692	7,319,359

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
27 利息及び配当金の受取 額		48,111	59,986	84,556
28 利息の支払額		△323,063	△342,235	△679,804
29 厚生年金基金脱退精算 金の支払額		△303,083	—	△303,083
30 法人税等の支払額		△2,446,613	△1,619,783	△3,620,190
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△3,280,083	5,400,659	2,800,837
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△1,000	—	△1,000
2 定期預金の払戻による 収入		316,044	—	316,044
3 有形・無形固定資産の 取得による支出		△7,536,865	△3,313,102	△11,848,801
4 有形・無形固定資産の 売却による収入		1,411,822	1,336,243	3,840,024
5 投資有価証券の取得に よる支出		△56,051	△289,607	△376,901
6 投資有価証券の売却に よる収入		53,573	149,690	183,573
7 子会社株式の追加取得 による支出		△17	△3,678	△223,792
8 貸付けによる支出		△550,681	△21,197	△864,614
9 貸付金の回収による収 入		34,234	293,343	97,988
10 差入保証金の差入によ る支出		△174,627	△316,743	△276,586
11 差入保証金の回収によ る収入		74,057	312,357	178,923
12 その他投資支出		△2,754	△21,724	△177,854
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△6,432,266	△1,874,419	△9,152,996

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		3,497,318	△2,950,000	1,836,800
2 長期借入れによる収入		8,170,000	4,400,000	8,370,000
3 長期借入金の返済によ る支出		△1,659,322	△1,860,555	△3,870,528
4 社債の償還による支出		△65,000	△65,000	△130,000
5 自己株式売却収入		—	22,482	—
6 自己株式取得支出		—	△787,516	—
7 配当金の支払		△261,368	△300,117	△261,368
8 少数株主に対する配当 金支払額		△90,959	△2,600	△90,959
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		9,590,668	△1,543,306	5,853,944
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2,057	△115	△2,820
V 現金及び現金同等物の 増減額		△121,680	1,982,932	△498,215
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,242,676	6,753,970	7,242,676
VII 新規連結による現金及 び現金同等物の増加高		—	—	12,330
VIII 連結除外による現金及 び現金同等物の減少高		—	△6,039	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	7,118,938	8,730,748	6,753,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数31社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ㈱</p> <p>SBSロジテム㈱</p> <p>SBSスタッフ㈱</p> <p>㈱総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー㈱</p> <p>㈱トランスワールド</p> <p>㈱フォワード</p> <p>フーズレック㈱</p> <p>北海道レック㈱</p> <p>東北ウイング㈱</p> <p>㈱ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート㈱</p> <p>ティーワイ流通システム㈱</p> <p>関西流通システム㈱</p> <p>酪連運輸㈱</p> <p>㈱エーマックス</p> <p>㈱AT&C</p> <p>㈱ダック</p> <p>ティーエルロジコム㈱</p> <p>ティーエルサービス㈱</p> <p>ティーエルトランスポート㈱</p> <p>日本貨物急送㈱</p> <p>伊豆貨物急送㈱</p> <p>㈱ばむ</p> <p>㈱全通</p> <p>㈱全通サービス</p> <p>㈱エルマックス</p> <p>㈱日比谷キャピタル</p> <p>㈱新橋キャピタル</p> <p>(同)岩槻キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>㈱富士総合物流研究所は平成19年1月にティーエルロジコム㈱と合併しております。</p> <p>(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ㈱</p> <p>SBSロジテム㈱</p> <p>SBSスタッフ㈱</p> <p>㈱総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー㈱</p> <p>㈱フォワード</p> <p>フーズレック㈱</p> <p>北海道レック㈱</p> <p>東北ウイング㈱</p> <p>㈱ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート㈱</p> <p>ティーワイ流通システム㈱</p> <p>関西流通システム㈱</p> <p>九州レック㈱</p> <p>㈱エーマックス</p> <p>㈱AT&C</p> <p>ティーエルロジコム㈱</p> <p>ティーエルサービス㈱</p> <p>ティーエルトランスポート㈱</p> <p>日本貨物急送㈱</p> <p>伊豆貨物急送㈱</p> <p>㈱ばむ</p> <p>㈱全通</p> <p>㈱全通サービス</p> <p>㈱エルマックス</p> <p>㈱日比谷キャピタル</p> <p>㈱新橋キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス㈱</p> <p>㈱ティー・アセット</p> <p>㈱ティー・アセットを平成20年2月に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、九州レック㈱は平成20年1月に酪連運輸㈱から商号変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ㈱</p> <p>SBSロジテム㈱</p> <p>SBSスタッフ㈱</p> <p>㈱総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー㈱</p> <p>㈱フォワード</p> <p>フーズレック㈱</p> <p>北海道レック㈱</p> <p>東北ウイング㈱</p> <p>㈱ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート㈱</p> <p>ティーワイ流通システム㈱</p> <p>関西流通システム㈱</p> <p>酪連運輸㈱</p> <p>㈱エーマックス</p> <p>㈱AT&C</p> <p>ティーエルロジコム㈱</p> <p>ティーエルサービス㈱</p> <p>ティーエルトランスポート㈱</p> <p>日本貨物急送㈱</p> <p>伊豆貨物急送㈱</p> <p>㈱ばむ</p> <p>㈱全通</p> <p>㈱全通サービス</p> <p>㈱エルマックス</p> <p>㈱日比谷キャピタル</p> <p>㈱新橋キャピタル</p> <p>(同)岩槻キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス㈱</p> <p>㈱富士総合物流研究所は平成19年1月、㈱トランスワールドは平成19年7月にティーエルロジコム㈱と合併しております。</p> <p>従来、非連結子会社としていたSBSファイナンス㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱ダックは、保有株式の譲渡により持分比率が低下したことから、平成19年10月より連結の範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 他5社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 加州運送㈱ 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 加州運送㈱ 他6社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 他5社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ ㈱厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない各社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の㈱シーエスネットは、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますので、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル 連結子会社でありました (同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当中間連結会計期間より持分法の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めておりました㈱シーエスネットは、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より、持分法の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 加州運送㈱ 他4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ ㈱厚木全通 ㈱シーエスネット</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社である(同)岩槻キャピタルの中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運㈱ ㈲ばむくりえいと ㈱茨城全通 加州運送㈱ 他6社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸運㈱ ㈱厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち新設した(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルの中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(同)入間キャピタルの中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルの決算日は6月30日となっております。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 不動産信託受益権 個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 不動産信託受益権 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 不動産信託受益権 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <hr/> <p>②無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②関係会社投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。</p> <p>なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②</p> <hr/> <p>③賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②</p> <hr/> <p>③賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p>
建物及び構築物	8～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～10年							

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>④退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。	—————	(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は8,032千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理 前連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、有限会社日比谷キャピタル及び有限会社新橋キャピタルを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては従来の方によっておりますが、前中間連結会計期間において変更後と同じ方法によった場合の影響額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1386 539 1539"> <tr> <td>総資産</td> <td>17,003,227千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>368,900千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>108,006千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前 当期純利益</td> <td>108,006千円</td> </tr> </table>	総資産	17,003,227千円	売上高	368,900千円	経常利益	108,006千円	税金等調整前 当期純利益	108,006千円	<p>—————</p>	<p>—————</p>
総資産	17,003,227千円									
売上高	368,900千円									
経常利益	108,006千円									
税金等調整前 当期純利益	108,006千円									

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																												
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 同左</p>																																												
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,630,156千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,442,853千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,075,338千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>891,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,131,799千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,630,156千円	土地	3,442,853千円	工具器具備品	2,328千円	計	7,075,338千円	短期借入金	6,940,000千円	1年内返済予定長期借入金	1,300,032千円	長期借入金	891,767千円	計	9,131,799千円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,726,812千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,171,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,898,306千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>639,522千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,490,995千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,580,517千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,726,812千円	土地	5,171,493千円	計	11,898,306千円	短期借入金	3,450,000千円	1年内返済予定長期借入金	639,522千円	長期借入金	5,490,995千円	計	9,580,517千円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,519,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,442,853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,962,318千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>397,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,553,481千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,951,453千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,519,465千円	土地	3,442,853千円	計	6,962,318千円	短期借入金	7,000,000千円	1年内返済予定長期借入金	397,972千円	長期借入金	1,553,481千円	計	8,951,453千円
建物及び構築物	3,630,156千円																																													
土地	3,442,853千円																																													
工具器具備品	2,328千円																																													
計	7,075,338千円																																													
短期借入金	6,940,000千円																																													
1年内返済予定長期借入金	1,300,032千円																																													
長期借入金	891,767千円																																													
計	9,131,799千円																																													
建物及び構築物	6,726,812千円																																													
土地	5,171,493千円																																													
計	11,898,306千円																																													
短期借入金	3,450,000千円																																													
1年内返済予定長期借入金	639,522千円																																													
長期借入金	5,490,995千円																																													
計	9,580,517千円																																													
建物及び構築物	3,519,465千円																																													
土地	3,442,853千円																																													
計	6,962,318千円																																													
短期借入金	7,000,000千円																																													
1年内返済予定長期借入金	397,972千円																																													
長期借入金	1,553,481千円																																													
計	8,951,453千円																																													
<p>3 裏書手形及び割引手形</p> <table border="0"> <tr> <td>裏書手形</td> <td>90,896千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>78,998千円</td> </tr> </table>	裏書手形	90,896千円	割引手形	78,998千円	<p>3 裏書手形及び割引手形</p> <table border="0"> <tr> <td>裏書手形</td> <td>33,278千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>175,312千円</td> </tr> </table>	裏書手形	33,278千円	割引手形	175,312千円	<p>3 裏書手形及び割引手形</p> <table border="0"> <tr> <td>裏書手形</td> <td>41,407千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>47,232千円</td> </tr> </table>	裏書手形	41,407千円	割引手形	47,232千円																																
裏書手形	90,896千円																																													
割引手形	78,998千円																																													
裏書手形	33,278千円																																													
割引手形	175,312千円																																													
裏書手形	41,407千円																																													
割引手形	47,232千円																																													
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>46,410千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,772千円	支払手形	46,410千円	<p>※4 —————</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>31,458千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>15,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>13,071千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,458千円	裏書手形	15,267千円	支払手形	13,071千円																																		
受取手形	12,772千円																																													
支払手形	46,410千円																																													
受取手形	31,458千円																																													
裏書手形	15,267千円																																													
支払手形	13,071千円																																													
<p>※5 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>43,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,480,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	43,090,000千円	借入実行残高	28,610,000千円	差引額	14,480,000千円	<p>※5 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>35,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,880,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,420,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	35,300,000千円	借入実行残高	23,880,000千円	差引額	11,420,000千円	<p>※5 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>39,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,230,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	39,740,000千円	借入実行残高	26,510,000千円	差引額	13,230,000千円																										
当座貸越極度額	43,090,000千円																																													
借入実行残高	28,610,000千円																																													
差引額	14,480,000千円																																													
当座貸越極度額	35,300,000千円																																													
借入実行残高	23,880,000千円																																													
差引額	11,420,000千円																																													
当座貸越極度額	39,740,000千円																																													
借入実行残高	26,510,000千円																																													
差引額	13,230,000千円																																													
<p>※6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>1,712,970千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>6,372,224千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,659,254千円</td> </tr> </table>	のれん	1,712,970千円	負ののれん	6,372,224千円	差引額	4,659,254千円	<p>※6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>1,261,422千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>4,138,857千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,877,434千円</td> </tr> </table>	のれん	1,261,422千円	負ののれん	4,138,857千円	差引額	2,877,434千円	<p>※6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>1,303,197千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5,148,192千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,844,995千円</td> </tr> </table>	のれん	1,303,197千円	負ののれん	5,148,192千円	差引額	3,844,995千円																										
のれん	1,712,970千円																																													
負ののれん	6,372,224千円																																													
差引額	4,659,254千円																																													
のれん	1,261,422千円																																													
負ののれん	4,138,857千円																																													
差引額	2,877,434千円																																													
のれん	1,303,197千円																																													
負ののれん	5,148,192千円																																													
差引額	3,844,995千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 2,974,764千円 減価償却費 109,943千円 リース料 61,798千円 賃借料 260,144千円 業務委託料 140,355千円 広告宣伝費 294,218千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 2,825,987千円 減価償却費 109,940千円 リース料 51,912千円 賃借料 277,193千円 業務委託料 139,534千円 広告宣伝費 131,302千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 5,899,164千円 減価償却費 218,172千円 リース料 133,919千円 賃借料 584,965千円 業務委託料 280,327千円 広告宣伝費 516,647千円
※2 固定資産売却益の内容 土地 739,002千円 機械装置及び運搬具 14,770千円	※2 固定資産売却益の内容 土地 674,785千円 機械装置及び運搬具 30,407千円 工具器具備品 65千円	※2 固定資産売却益の内容 土地及び建物 2,117,979千円 機械装置及び運搬具 22,193千円
※3 固定資産売却損の内容 土地 27,543千円 建物及び構築物 10,475千円 機械装置及び運搬具 8,515千円 施設利用権 34千円	※3 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 3,472千円 機械装置及び運搬具 3,842千円 施設利用権 78千円	※3 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 13,714千円 機械装置及び運搬具 14,470千円 土地 37,216千円 ソフトウェア 34千円
※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 28,318千円 機械装置及び運搬具 2,511千円 工具器具備品 3,040千円 ソフトウェア 2,005千円	※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 8,637千円 機械装置及び運搬具 1,469千円 工具器具備品 1,731千円 ソフトウェア 111千円	※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 41,809千円 機械装置及び運搬具 19,686千円 工具器具備品 10,847千円 ソフトウェア 2,588千円

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																															
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="156 292 558 388"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>事業用資産</td> <td>構築物及び車両運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産につきましては、各物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、全国に拠点をおき、物流事業を展開しておりますが、一部の地域の営業所で燃料費の高騰などにより収益性が悪化しておりますので、上記営業所に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,896千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、車両8,773千円及び構築物122千円であります。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	事業用資産	構築物及び車両運搬具	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="590 292 992 943"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市宮城野区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車輛運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市及び東京都町田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、機械装置、車輛運搬具及び器具備品等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>車輛運搬具等</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区、足立区、静岡県稲取市及び志太郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、建物附属設備及び車輛運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市港北区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産につきましては、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(842,069千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物501,613千円、機械装置及び車輛運搬具233,751千円、器具備品26,867千円、土地16,476千円、リース資産50,539千円及びその他12,819千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	青森県青森市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	青森県八戸市	事業用資産	建物及び車両運搬具等	宮城県仙台市宮城野区	事業用資産	建物、車輛運搬具及びリース資産等	埼玉県戸田市及び東京都町田市	事業用資産	建物附属設備、機械装置、車輛運搬具及び器具備品等	埼玉県戸田市	事業用資産	車輛運搬具等	東京都港区	事業用資産	建物及び器具備品等	東京都墨田区、足立区、静岡県稲取市及び志太郡	事業用資産	建物、建物附属設備及び車輛運搬具等	神奈川県横浜市港北区	事業用資産	建物及び構築物等	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1024 292 1426 943"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県浦安市及び船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市南区及び所沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具備品及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>名古屋守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産につきましては、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(596,149千円)及び関連会社整理損(427,215千円)として特別損失に計上しました。また、遊休資産につきましても、減損損失(1,909千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物102,432千円、機械装置及び車両運搬具124,838千円、器具備品404,480千円、ソフトウェア324,653千円、リース資産58,550千円及びその他10,319千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	札幌市東区	遊休資産	電話加入権	新潟県新潟市	事業用資産	リース資産	千葉県浦安市及び船橋市	事業用資産	建物、機械装置及びリース資産等	埼玉県さいたま市南区及び所沢市	事業用資産	リース資産等	東京都墨田区	事業用資産	建物、器具備品及びリース資産等	神奈川県小田原市	事業用資産	土地及びリース資産等	静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等	名古屋守山区	遊休資産	電話加入権	大阪府吹田市	事業用資産	リース資産等
場所	用途	種類																																																															
大阪府吹田市	事業用資産	構築物及び車両運搬具																																																															
場所	用途	種類																																																															
青森県青森市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																																															
青森県八戸市	事業用資産	建物及び車両運搬具等																																																															
宮城県仙台市宮城野区	事業用資産	建物、車輛運搬具及びリース資産等																																																															
埼玉県戸田市及び東京都町田市	事業用資産	建物附属設備、機械装置、車輛運搬具及び器具備品等																																																															
埼玉県戸田市	事業用資産	車輛運搬具等																																																															
東京都港区	事業用資産	建物及び器具備品等																																																															
東京都墨田区、足立区、静岡県稲取市及び志太郡	事業用資産	建物、建物附属設備及び車輛運搬具等																																																															
神奈川県横浜市港北区	事業用資産	建物及び構築物等																																																															
場所	用途	種類																																																															
札幌市東区	遊休資産	電話加入権																																																															
新潟県新潟市	事業用資産	リース資産																																																															
千葉県浦安市及び船橋市	事業用資産	建物、機械装置及びリース資産等																																																															
埼玉県さいたま市南区及び所沢市	事業用資産	リース資産等																																																															
東京都墨田区	事業用資産	建物、器具備品及びリース資産等																																																															
神奈川県小田原市	事業用資産	土地及びリース資産等																																																															
静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市	事業用資産	建物、車両運搬具及びリース資産等																																																															
名古屋守山区	遊休資産	電話加入権																																																															
大阪府吹田市	事業用資産	リース資産等																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	261,368	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式	198	8,486	198	8,486
合計	198	8,486	198	8,486

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,486株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少198株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	300,573	2,300	平成19年12月31日	平成20年3月13日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当455千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式（注）	198	—	—	198
合計	198	—	—	198

（注）自己株式198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,152
	合計	—	—	—	—	—	3,152

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 取締役会	普通株式	261,368	2,000	平成18年12月31日	平成19年4月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 取締役会	普通株式	300,573	利益剰余金	2,300	平成19年12月31日	平成20年3月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,648,938千円 預入期間が3カ月を超え る定期預金 △530,000千円 現金及び現金同等物 7,118,938千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,360,748千円 預入期間が3カ月を超え る定期預金 △630,000千円 現金及び現金同等物 8,730,748千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 7,283,970千円 預入期間が3カ月を超え る定期預金 △530,000千円 現金及び現金同等物 6,753,970千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42,870</td> <td>29,928</td> <td>568</td> <td>12,372</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,330,543</td> <td>1,900,768</td> <td>3,673</td> <td>2,426,101</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>712,382</td> <td>372,356</td> <td>-</td> <td>340,026</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>433,584</td> <td>157,743</td> <td>-</td> <td>275,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,519,380</td> <td>2,460,796</td> <td>4,241</td> <td>3,054,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>976,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,134,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,111,584千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,043千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>570,462千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>530,530千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,741千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,329千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	42,870	29,928	568	12,372	機械装置及び運搬具	4,330,543	1,900,768	3,673	2,426,101	器具備品	712,382	372,356	-	340,026	ソフトウェア	433,584	157,743	-	275,841	合計	5,519,380	2,460,796	4,241	3,054,342	1年以内	976,902千円	1年超	2,134,682千円	合計	3,111,584千円	支払リース料	570,462千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,224千円	減価償却費相当額	530,530千円	支払利息相当額	45,741千円	減損損失	-千円	1年以内	63,495千円	1年超	133,833千円	合計	197,329千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,000</td> <td>29,749</td> <td>-</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,946,658</td> <td>1,924,205</td> <td>199,438</td> <td>1,823,013</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>564,778</td> <td>284,728</td> <td>3,904</td> <td>276,146</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>398,745</td> <td>193,245</td> <td>-</td> <td>205,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,945,182</td> <td>2,431,929</td> <td>203,342</td> <td>2,309,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>835,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,751,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,587,342千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 135,619千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>533,440千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>37,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>472,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,353千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>50,539千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,051千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	35,000	29,749	-	5,250	機械装置及び運搬具	3,946,658	1,924,205	199,438	1,823,013	器具備品	564,778	284,728	3,904	276,146	ソフトウェア	398,745	193,245	-	205,500	合計	4,945,182	2,431,929	203,342	2,309,911	1年以内	835,932千円	1年超	1,751,410千円	合計	2,587,342千円	支払リース料	533,440千円	リース資産減損勘定の取崩額	37,111千円	減価償却費相当額	472,917千円	支払利息相当額	38,353千円	減損損失	50,539千円	1年以内	59,390千円	1年超	116,661千円	合計	176,051千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,000</td> <td>26,249</td> <td>-</td> <td>8,750</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,227,235</td> <td>1,955,078</td> <td>53,544</td> <td>2,218,612</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>631,636</td> <td>329,948</td> <td>-</td> <td>301,687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>433,347</td> <td>199,677</td> <td>-</td> <td>233,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,327,219</td> <td>2,510,955</td> <td>53,544</td> <td>2,762,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>881,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,855,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,736,338千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 52,122千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,124,321千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,005,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87,437千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>49,871千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,700千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	35,000	26,249	-	8,750	機械装置及び運搬具	4,227,235	1,955,078	53,544	2,218,612	器具備品	631,636	329,948	-	301,687	ソフトウェア	433,347	199,677	-	233,669	合計	5,327,219	2,510,955	53,544	2,762,719	1年以内	881,333千円	1年超	1,855,004千円	合計	2,736,338千円	支払リース料	1,124,321千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,016千円	減価償却費相当額	1,005,507千円	支払利息相当額	87,437千円	減損損失	49,871千円	1年以内	52,165千円	1年超	82,535千円	合計	134,700千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																										
建物及び構築物	42,870	29,928	568	12,372																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	4,330,543	1,900,768	3,673	2,426,101																																																																																																																																																										
器具備品	712,382	372,356	-	340,026																																																																																																																																																										
ソフトウェア	433,584	157,743	-	275,841																																																																																																																																																										
合計	5,519,380	2,460,796	4,241	3,054,342																																																																																																																																																										
1年以内	976,902千円																																																																																																																																																													
1年超	2,134,682千円																																																																																																																																																													
合計	3,111,584千円																																																																																																																																																													
支払リース料	570,462千円																																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1,224千円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	530,530千円																																																																																																																																																													
支払利息相当額	45,741千円																																																																																																																																																													
減損損失	-千円																																																																																																																																																													
1年以内	63,495千円																																																																																																																																																													
1年超	133,833千円																																																																																																																																																													
合計	197,329千円																																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																										
建物及び構築物	35,000	29,749	-	5,250																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,946,658	1,924,205	199,438	1,823,013																																																																																																																																																										
器具備品	564,778	284,728	3,904	276,146																																																																																																																																																										
ソフトウェア	398,745	193,245	-	205,500																																																																																																																																																										
合計	4,945,182	2,431,929	203,342	2,309,911																																																																																																																																																										
1年以内	835,932千円																																																																																																																																																													
1年超	1,751,410千円																																																																																																																																																													
合計	2,587,342千円																																																																																																																																																													
支払リース料	533,440千円																																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	37,111千円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	472,917千円																																																																																																																																																													
支払利息相当額	38,353千円																																																																																																																																																													
減損損失	50,539千円																																																																																																																																																													
1年以内	59,390千円																																																																																																																																																													
1年超	116,661千円																																																																																																																																																													
合計	176,051千円																																																																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																																										
建物及び構築物	35,000	26,249	-	8,750																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	4,227,235	1,955,078	53,544	2,218,612																																																																																																																																																										
器具備品	631,636	329,948	-	301,687																																																																																																																																																										
ソフトウェア	433,347	199,677	-	233,669																																																																																																																																																										
合計	5,327,219	2,510,955	53,544	2,762,719																																																																																																																																																										
1年以内	881,333千円																																																																																																																																																													
1年超	1,855,004千円																																																																																																																																																													
合計	2,736,338千円																																																																																																																																																													
支払リース料	1,124,321千円																																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,016千円																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,005,507千円																																																																																																																																																													
支払利息相当額	87,437千円																																																																																																																																																													
減損損失	49,871千円																																																																																																																																																													
1年以内	52,165千円																																																																																																																																																													
1年超	82,535千円																																																																																																																																																													
合計	134,700千円																																																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																		
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,907,173</td> <td>2,220,553</td> <td>2,686,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>546,324</td> <td>121,451</td> <td>424,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,940</td> <td>1,916</td> <td>14,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,469,438</td> <td>2,343,922</td> <td>3,125,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,046,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,201,636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,248,539千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>602,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>470,116千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>76,898千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,423千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,907,173	2,220,553	2,686,619	器具備品	546,324	121,451	424,873	その他	15,940	1,916	14,023	合計	5,469,438	2,343,922	3,125,516	1年以内	1,046,902千円	1年超	2,201,636千円	合計	3,248,539千円	受取リース料	602,525千円	減価償却費相当額	470,116千円	受取利息相当額	76,898千円	1年以内	40,423千円	1年超	－千円	合計	40,423千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,197,843</td> <td>2,617,639</td> <td>2,580,203</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>137,009</td> <td>75,157</td> <td>61,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,584</td> <td>6,736</td> <td>29,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,371,438</td> <td>2,699,534</td> <td>2,671,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>971,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,848,513千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,820,041千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>613,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>485,276千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>62,044千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,822千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,197,843	2,617,639	2,580,203	器具備品	137,009	75,157	61,852	その他	36,584	6,736	29,847	合計	5,371,438	2,699,534	2,671,903	1年以内	971,527千円	1年超	1,848,513千円	合計	2,820,041千円	受取リース料	613,275千円	減価償却費相当額	485,276千円	受取利息相当額	62,044千円	1年以内	41,338千円	1年超	4,484千円	合計	45,822千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,220,735</td> <td>2,714,753</td> <td>2,505,981</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>547,520</td> <td>175,708</td> <td>371,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,589</td> <td>5,398</td> <td>33,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,806,845</td> <td>2,895,859</td> <td>2,910,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,042,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,025,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,067,939千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,211,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>976,305千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>150,752千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,742千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,220,735	2,714,753	2,505,981	器具備品	547,520	175,708	371,812	その他	38,589	5,398	33,190	合計	5,806,845	2,895,859	2,910,985	1年以内	1,042,288千円	1年超	2,025,650千円	合計	3,067,939千円	受取リース料	1,211,354千円	減価償却費相当額	976,305千円	受取利息相当額	150,752千円	1年以内	31,742千円	1年超	－千円	合計	31,742千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,907,173	2,220,553	2,686,619																																																																																																																	
器具備品	546,324	121,451	424,873																																																																																																																	
その他	15,940	1,916	14,023																																																																																																																	
合計	5,469,438	2,343,922	3,125,516																																																																																																																	
1年以内	1,046,902千円																																																																																																																			
1年超	2,201,636千円																																																																																																																			
合計	3,248,539千円																																																																																																																			
受取リース料	602,525千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	470,116千円																																																																																																																			
受取利息相当額	76,898千円																																																																																																																			
1年以内	40,423千円																																																																																																																			
1年超	－千円																																																																																																																			
合計	40,423千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,197,843	2,617,639	2,580,203																																																																																																																	
器具備品	137,009	75,157	61,852																																																																																																																	
その他	36,584	6,736	29,847																																																																																																																	
合計	5,371,438	2,699,534	2,671,903																																																																																																																	
1年以内	971,527千円																																																																																																																			
1年超	1,848,513千円																																																																																																																			
合計	2,820,041千円																																																																																																																			
受取リース料	613,275千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	485,276千円																																																																																																																			
受取利息相当額	62,044千円																																																																																																																			
1年以内	41,338千円																																																																																																																			
1年超	4,484千円																																																																																																																			
合計	45,822千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,220,735	2,714,753	2,505,981																																																																																																																	
器具備品	547,520	175,708	371,812																																																																																																																	
その他	38,589	5,398	33,190																																																																																																																	
合計	5,806,845	2,895,859	2,910,985																																																																																																																	
1年以内	1,042,288千円																																																																																																																			
1年超	2,025,650千円																																																																																																																			
合計	3,067,939千円																																																																																																																			
受取リース料	1,211,354千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	976,305千円																																																																																																																			
受取利息相当額	150,752千円																																																																																																																			
1年以内	31,742千円																																																																																																																			
1年超	－千円																																																																																																																			
合計	31,742千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	3,162,560	4,033,313	870,752
② 債券	9,621	9,579	△42
③ その他	24,665	24,529	△135
計	3,196,847	4,067,421	870,574

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	199,116
投資事業組合出資金	531,220
その他	—
計	730,337
(2) 関係会社株式	
関係会社株式	280,940
計	280,940

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間（平成20年6月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	2,820,833	3,068,030	247,197
② 債券	259,654	259,522	△132
③ その他	24,968	23,814	△1,153
計	3,105,456	3,351,368	245,911

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について898,090千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	117,631
投資事業組合出資金	513,248
その他	—
計	630,880
(2) 関係会社株式	
関係会社株式	260,221
計	260,221

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について16,010千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比し50%以上下落した場合は、原則として減損処理を行います。個別に回収可能性を判断し最終的に減損処理の要否を決定しております。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度（平成19年12月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) その他有価証券			
① 株式	3,185,585	3,963,403	777,818
② 債券	259,672	259,802	130
③ その他	24,655	24,437	△217
計	3,469,913	4,247,644	777,731

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	133,485
投資事業組合出資金	568,827
計	702,313
(2) 関係会社株式	
関係会社株式	196,684
計	196,684

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間におけるストック・オプション等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)ばむ、(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ子 会社取締役1名及び従業員8名 (注)2	(株)ばむ 従業員6名、(株)ばむ 子会社取 締役1名及び従業員1名
ストック・オプション数 (注)1	株式会社ばむ 普通株式 139株	株式会社ばむ 普通株式 41株
付与日	平成18年7月1日	平成19年6月1日
権利確定条件	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむ の子会社又は(株)ばむの関連会社の取締 役、監査役又は従業員のいずれかの地 位を有することを要する。	権利行使時において、(株)ばむ、(株)ばむ の子会社又は(株)ばむの関連会社の取締 役、監査役又は従業員のいずれかの地 位を有することを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成28年6月30日	平成21年7月1日から平成28年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 (株)ばむは、平成19年12月14日に開催した取締役会において権利確定条件を有しなくなった(株)ばむ 従業員
1名(1株)及び(株)ばむ 子会社従業員7名(18株)の権利を取得しております。

なお、取得に伴う対価の発生はありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	139	—
付与	—	41
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	139	41
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	(株)ばむ 平成18年6月13日臨時株主総会 ストック・オプション	(株)ばむ 平成19年5月21日臨時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000	80,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社ばむは平成19年6月1日に付与したストック・オプションにつきまして、未公開企業であるため、次のとおり公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

(1) 1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

DCF法に基づいた評価額 80,000円

(2) 新株予約権の行使価格 80,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格と同額であることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 ー円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,379,288	5,430,421	2,599,763	384,971	469,845	66,264,292	—	66,264,292
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	217,988	75,190	220,945	—	31,859	545,983	(545,983)	—
計	57,597,277	5,505,612	2,820,709	384,971	501,705	66,810,275	(545,983)	66,264,292
営業費用	56,337,490	5,379,577	2,670,153	285,243	649,297	65,321,762	(363,789)	64,957,973
営業利益又は営業損失 (△)	1,259,786	126,034	150,556	99,728	△147,592	1,488,513	(182,194)	1,306,319

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、777,377千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、(有)比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルを連結の範囲に含めたことに伴い、金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。なお、前中間連結会計期間のその他の事業における金融事業は、売上高604,643千円、営業費用336,287千円、営業利益268,355千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,439,589	5,505,020	3,301,115	5,548,552	673,261	71,467,539	—	71,467,539
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	231,539	50,207	252,601	3,210,384	29,470	3,774,202	(3,774,202)	—
計	56,671,128	5,555,228	3,553,716	8,758,937	702,732	75,241,742	(3,774,202)	71,467,539
営業費用	55,478,744	5,500,075	3,341,200	8,251,637	824,727	73,396,386	(3,619,173)	69,777,212
営業利益又は営業損失 (△)	1,192,383	55,152	212,515	507,299	△121,994	1,845,356	(155,029)	1,690,327

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメールサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、803,734千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,346,678	10,918,324	5,671,243	13,239,364	922,063	147,097,674	—	147,097,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	433,524	128,243	481,623	1,940,257	65,388	3,049,037	(3,049,037)	—
計	116,780,202	11,046,568	6,152,867	15,179,621	987,451	150,146,711	(3,049,037)	147,097,674
営業費用	114,493,419	10,878,497	5,759,818	10,614,109	1,271,242	143,017,087	(2,713,903)	140,303,184
営業利益又は営業損失 (△)	2,286,783	168,070	393,049	4,565,512	△283,790	7,129,624	(335,134)	6,794,490

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・制作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・制作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561,576千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

当中間連結会計期間における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

当中間連結会計期間における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当連結会計年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 119,148円87銭 1株当たり中間純利益 5,503円66銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,977円14銭	1株当たり純資産額 147,943円38銭 1株当たり中間純損失 223円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 146,551円54銭 1株当たり当期純利益 31,072円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,073円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	718,151	△28,391	4,054,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	718,151	△28,391	4,054,493
普通株式の期中平均株式数(株)	130,486	126,935	130,486
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	13,804	—	13,938
(うち新株予約権付社債(株))	(13,804)	(—)	(13,938)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>連結子会社(株)ばむの新株予約権等</p> <p>第1回 新株予約権 普通株式 3,970株</p> <p>第2回 ストック・オプション 普通株式 139株</p> <p>第3回 ストック・オプション 普通株式 41株</p>	<p>(1) 当社の新株予約権等</p> <p>2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（額面金額5,000,000千円）</p> <p>なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 連結子会社(株)ばむの新株予約権等</p> <p>第1回 新株予約権 普通株式 3,970株</p> <p>第2回 ストック・オプション 普通株式 139株</p> <p>第3回 ストック・オプション 普通株式 41株</p>	<p>連結子会社(株)ばむの新株予約権等</p> <p>第1回 新株予約権 普通株式 3,970株</p> <p>第2回 ストック・オプション 普通株式 139株</p> <p>第3回 ストック・オプション 普通株式 41株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年 2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 10,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 7.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年 2月29日から 平成20年 5月30日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,153,894		2,664,933		2,335,529	
2 短期貸付金		5,223,751		9,668,352		9,317,952	
3 その他		463,163		289,646		1,133,994	
貸倒引当金		△223		△133		△118	
流動資産合計		7,840,585	18.8	12,622,800	27.9	12,787,358	27.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	1,267,882	3.0	1,311,771	2.9	1,329,194	2.9
2 無形固定資産		260,990	0.6	237,860	0.5	271,438	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,189,538		1,554,078		2,207,813	
(2) 関係会社株式		24,649,418		24,557,194		24,688,367	
(3) 関係会社長期貸付金		6,157,674		5,284,112		5,265,223	
(4) その他		702,275		908,676		905,819	
貸倒引当金		△990,665		△1,200,868		△1,041,222	
関係会社株式損失引当金		△295,182	32,413,057	77.6	—	31,103,193	68.7
固定資産合計		33,941,930	81.2	32,652,825	72.1	33,626,635	72.5
資産合計		41,782,516	100.0	45,275,625	100.0	46,413,993	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※4	9,000,000		14,200,000		11,700,000	
2 1年内返済予定長期借入金		3,043,664		3,068,664		3,068,664	
3 未払費用		116,345		121,212		119,103	
4 その他	※3	818,230		518,836		1,152,984	
流動負債合計		12,978,239	31.1	17,908,713	39.5	16,040,751	34.6
II 固定負債							
1 社債		5,100,000		5,000,000		5,050,000	
2 長期借入金		14,969,670		11,963,506		13,522,838	
3 その他		4,192		99,225		4,166	
固定負債合計		20,073,862	48.0	17,062,731	37.7	18,577,004	40.0
負債合計		33,052,101	79.1	34,971,444	77.2	34,617,756	74.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,833,934	9.2	3,833,934	8.5	3,833,934	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,163,451		5,163,451		5,163,451	
資本剰余金合計		5,163,451	12.3	5,163,451	11.4	5,163,451	11.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		485,708		2,108,813		3,022,045	
利益剰余金合計		485,708	1.2	2,108,813	4.6	3,022,045	6.5
4 自己株式		—	—	△787,516	△1.7	—	—
株主資本合計		9,483,093	22.7	10,318,681	22.8	12,019,431	25.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△752,678	△1.8	48,174	0.1	△223,193	△0.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△62,675	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		△752,678	△1.8	△14,501	△0.0	△223,193	△0.5
純資産合計		8,730,414	20.9	10,304,180	22.8	11,796,237	25.4
負債純資産合計		41,782,516	100.0	45,275,625	100.0	46,413,993	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益		1,806,302	100.0	1,384,419	100.0	6,063,114	100.0
II 営業費用		777,760	43.1	803,734	58.1	1,564,624	25.8
営業利益		1,028,541	56.9	580,685	41.9	4,498,489	74.2
III 営業外収益	※1	152,152	8.4	319,209	23.1	368,408	6.1
IV 営業外費用	※2	195,324	10.8	243,663	17.6	434,946	7.2
経常利益		985,369	54.5	656,231	47.4	4,431,951	73.1
V 特別利益	※3	123,511	6.8	—	—	231,704	3.8
VI 特別損失	※4	885,787	49.0	1,204,477	87.0	1,902,324	31.4
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		223,093	12.3	△548,245	△39.6	2,761,331	45.5
法人税、住民税及び事業税		1,900		64,414		3,800	
法人税等還付額		△26,063	△1.3	—	4.7	△26,063	△0.4
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		247,256	13.6	△612,659	△44.3	2,783,594	45.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△261,368	△261,368	△261,368
中間純利益	—	—	—	247,256	247,256	247,256
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△14,111	△14,111	△14,111
平成19年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	485,708	485,708	9,483,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	△714,574	△714,574	8,782,630
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△261,368
中間純利益	—	—	247,256
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	△38,104	△38,104	△38,104
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△38,104	△38,104	△52,216
平成19年6月30日 残高（千円）	△752,678	△752,678	8,730,414

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	3,022,045	3,022,045	—	12,019,431
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△300,573	△300,573	—	△300,573
中間純損失	—	—	—	△612,659	△612,659	—	△612,659
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△787,516	△787,516
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△913,232	△913,232	△787,516	△1,700,749
平成20年6月30日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	2,108,813	2,108,813	△787,516	10,318,681

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	△223,193	—	△223,193	11,796,237
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△300,573
中間純損失	—	—	—	△612,659
自己株式の取得	—	—	—	△787,516
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	271,367	△62,675	208,692	208,692
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	271,367	△62,675	208,692	△1,492,056
平成20年6月30日 残高（千円）	48,174	△62,675	△14,501	10,304,180

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△261,368	△261,368	△261,368
当期純利益	—	—	—	2,783,594	2,783,594	2,783,594
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	2,522,226	2,522,226	2,522,226
平成19年12月31日 残高（千円）	3,833,934	5,163,451	5,163,451	3,022,045	3,022,045	12,019,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	△714,574	△714,574	8,782,630
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△261,368
当期純利益	—	—	2,783,594
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	491,380	491,380	491,380
事業年度中の変動額合計 （千円）	491,380	491,380	3,013,606
平成19年12月31日 残高（千円）	△223,193	△223,193	11,796,237

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 関係会社株式損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、当中間会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」は1,433,400千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,189千円</p> <p>2 保証債務 (1) 下記関係会社につきまして、未払契約保証金に対し支払保証を行っております。 日本貨物急送㈱ 223,650千円 (2) 下記関係会社につきまして、リース債務に対し債務保証を行っております。 日本貨物急送㈱ 252,720千円 マーケティングパートナー㈱ 8,826千円 SBSスタッフ㈱ 850千円 <u>計</u> 262,396千円 (3) 下記関係会社につきまして、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。 (株)日比谷キャピタル 4,800,000千円 (4) _____ (5) _____</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p> <p>※4 当座貸越契約 当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 19,250,000千円 借入実行残高 9,000,000千円 <u>差引額</u> 10,250,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,880千円</p> <p>2 保証債務 (1) 下記関係会社につきまして、未払契約保証金に対し支払保証を行っております。 日本貨物急送㈱ 193,830千円 (2) 下記関係会社につきまして、リース債務に対し債務保証を行っております。 日本貨物急送㈱ 229,975千円 マーケティングパートナー㈱ 2,942千円 <u>計</u> 232,917千円 (3) _____ (4) 下記関係会社につきまして、工事代金支払債務に対し経営指導念書を差し入れております。 (株)ティー・アセット 2,835,000千円 (5) 下記関係会社につきまして、道路通行料金等後納支払債務に対し連帯して債務保証を行っております。なお、この保証債務の極度額は、次のとおりであります。 伊豆貨物急送㈱ 14,500千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 当座貸越契約 当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当中間会計期間末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 21,350,000千円 借入実行残高 14,200,000千円 <u>差引額</u> 7,150,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,672千円</p> <p>2 保証債務 (1) 下記関係会社につきまして、未払契約保証金に対し支払保証を行っております。 日本貨物急送㈱ 208,740千円 (2) 下記関係会社につきまして、リース債務に対し債務保証を行っております。 日本貨物急送㈱ 247,665千円 マーケティングパートナー㈱ 5,884千円 SBSスタッフ㈱ 121千円 <u>計</u> 253,671千円 (3) _____ (4) _____ (5) _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 当座貸越契約 当社は、当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 20,350,000千円 借入実行残高 11,700,000千円 <u>差引額</u> 8,650,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 129,830千円 受取配当金 13,999千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 265,698千円 受取配当金 13,875千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 320,849千円 受取配当金 24,283千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 177,638千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 232,462千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 389,527千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 17,680千円 貸倒引当金戻入額 105,831千円	※3 —————	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 125,872千円 貸倒引当金戻入額 105,831千円
※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 459,400千円 投資有価証券評価損 247,017千円 過年度投資事業組合 投資損益修正額 175,445千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 159,646千円 投資有価証券評価損 909,496千円 関係会社株式評価損 134,851千円	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 791,063千円 投資有価証券評価損 358,772千円 関連会社整理損 238,410千円 関係会社株式評価損 210,659千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 16,412千円 無形固定資産 34,601千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,508千円 無形固定資産 38,666千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 34,793千円 無形固定資産 71,622千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	—	8,486	—	8,486
合計	—	8,486	—	8,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,486株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="161 360 563 541"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>73,368</td> <td>31,814</td> <td>41,554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,643</td> <td>44,312</td> <td>35,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,011</td> <td>76,126</td> <td>76,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="220 585 563 677"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,866千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="220 753 563 845"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,361千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	73,368	31,814	41,554	ソフトウェア	79,643	44,312	35,330	合計	153,011	76,126	76,885	1年以内	35,540千円	1年超	47,326千円	合計	82,866千円	支払リース料	16,160千円	減価償却費相当額	15,361千円	支払利息相当額	870千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 360 997 541"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>76,322</td> <td>49,958</td> <td>26,364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,643</td> <td>61,218</td> <td>18,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,965</td> <td>111,176</td> <td>44,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="654 585 997 677"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,439千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="654 753 997 845"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>739千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	76,322	49,958	26,364	ソフトウェア	79,643	61,218	18,424	合計	155,965	111,176	44,789	1年以内	25,865千円	1年超	21,573千円	合計	47,439千円	支払リース料	18,291千円	減価償却費相当額	17,360千円	支払利息相当額	739千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 360 1431 541"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>73,368</td> <td>40,229</td> <td>33,138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,643</td> <td>52,765</td> <td>26,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,011</td> <td>92,995</td> <td>60,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1088 585 1431 677"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1088 753 1431 845"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	73,368	40,229	33,138	ソフトウェア	79,643	52,765	26,877	合計	153,011	92,995	60,016	1年以内	33,609千円	1年超	31,486千円	合計	65,096千円	支払リース料	33,930千円	減価償却費相当額	32,229千円	支払利息相当額	1,769千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	73,368	31,814	41,554																																																																																			
ソフトウェア	79,643	44,312	35,330																																																																																			
合計	153,011	76,126	76,885																																																																																			
1年以内	35,540千円																																																																																					
1年超	47,326千円																																																																																					
合計	82,866千円																																																																																					
支払リース料	16,160千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,361千円																																																																																					
支払利息相当額	870千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	76,322	49,958	26,364																																																																																			
ソフトウェア	79,643	61,218	18,424																																																																																			
合計	155,965	111,176	44,789																																																																																			
1年以内	25,865千円																																																																																					
1年超	21,573千円																																																																																					
合計	47,439千円																																																																																					
支払リース料	18,291千円																																																																																					
減価償却費相当額	17,360千円																																																																																					
支払利息相当額	739千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	73,368	40,229	33,138																																																																																			
ソフトウェア	79,643	52,765	26,877																																																																																			
合計	153,011	92,995	60,016																																																																																			
1年以内	33,609千円																																																																																					
1年超	31,486千円																																																																																					
合計	65,096千円																																																																																					
支払リース料	33,930千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,229千円																																																																																					
支払利息相当額	1,769千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当中間会計期間における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

当中間会計期間における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当事業年度における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 66,805円 54銭 1株当たり中間純利益 1,892円 02銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,711円 26銭	1株当たり純資産額 84,323円 65銭 1株当たり中間純損失 4,820円 56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 90,265円 35銭 1株当たり当期純利益 21,300円 19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 19,247円 38銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	247,256	△612,659	2,783,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	247,256	△612,659	2,783,594
普通株式の期中平均株式数(株)	130,684	127,093	130,684
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	13,804	—	13,938
(うち新株予約権付社債(株))	(13,804)	(—)	(13,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2010年10月8日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額5,000,000千円) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しております。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年 2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 10,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 7.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年 2月29日から 平成20年 5月30日まで</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成20年3月3日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

- (2) 臨時報告書 平成20年3月3日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

- (3) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成20年2月29日 平成20年3月10日
至 平成20年2月29日 関東財務局長に提出。

- (4) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成19年1月1日 平成20年3月28日
(第22期) 至 平成19年12月31日 関東財務局長に提出。

- (5) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成20年3月1日 平成20年4月2日
至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出。

- (6) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成20年4月1日 平成20年5月2日
至 平成20年4月30日 関東財務局長に提出。

- (7) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成20年5月1日 平成20年6月3日
至 平成20年5月31日 関東財務局長に提出。

- (8) 自己株券買付状況報告書 報告期間 自 平成20年6月1日 平成20年7月2日
至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。

- (9) 臨時報告書 平成20年7月4日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

- (10) 臨時報告書の訂正報告書 平成20年8月27日
関東財務局長に提出。

平成20年7月4日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

- (11) 臨時報告書 平成20年8月27日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月21日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 廣司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月19日

S B S ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B S ホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S B S ホールディングス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。